

(様式3) 情報提供用シート 田野畑村

【反映区分】
A：提言等の趣旨に沿って措置したもの
B：実現に努力しているもの
C：当面は実現できないもの
D：実現が極めて困難なもの
S：反映区分の選択になじまないもの

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
令和6年 7月5日 (金)	1 人口 減少対策 に直結する産業政策の構築について	本村においても人口減少問題が喫緊の課題であり、学校給食費や高校生までの医療費無料化、エンゼル祝金の支給など様々な対策を講じてきました。 しかしながら、内陸部や県外などへの人口流出、未婚率の増加や出生数の減少など、人口減少に歯止めが利かない状況であります。 人口減少の内容を分析すると、就職世代や結婚・子育て世代に該当する20代前半から30代前半まで世代の流入が少ない状況にあります。都市部との競争により、これらの世代にとって魅力的に映る就業先が少ないことが原因の1つと捉えています。 県では、内陸の県南部に自動車産業、半導体産業等の集積を進め、ILCの誘致も同地区を候補地としており、集積・誘致に当たっては多大な労力と費用を投じているものと認識しております。それ自体は県内経済をけん引するために有効なものとして捉えておりますが、相対的に県北・沿岸部の衰退に拍車を掛ける一因にもなっていると指摘されているところです。 つきましては、県土の均衡ある発展と人口減少対策を強力に推進するため、県北・沿岸地域全体の産業政策を根本的に見直し、新たな目標と基幹的な施策を設定した上で、魅力ある産業の創出にこれまで以上の人的資源と予算を振り向けるよう要望します。	県北・沿岸地域は、県下でも人口減少・高齢化が特に進展している地域であることから、人口減少問題が喫緊の課題であると認識しています。 いわて県民計画（2019～2028）に掲げる「新しい時代を切り拓くプロジェクト」では、「プロジェクトで目指す姿」や短期的、中期的、長期的な取組内容を記載した工程表を設定しており、「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」においては、産学官連携により、農林水産業と豊かな再生可能エネルギー資源とを組み合わせたイノベーションを目指し、地域の未来を牽引する産業振興を図っているところです。 また、「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」では、復興の取組により大きく進展した町づくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かした地域産業の振興を図るとともに、三陸鉄道や、三陸ジオパーク、三陸の豊かな「食」などの多様な魅力を発信し、国内外との交流の拡大を図っているところです。 加えて、雇用の創出による地域経済の活性化を促進するため、県内他地域に比べて有利な制度設計としている「企業立地促進奨励事業費補助金」や特定区域における産業の活性化に関する条例に基づく支援、東日本大震災津波からの復興に係る課税特例等の各制度をPRしながら、企業誘致や既存企業の業容拡大などに積極的に取り組んでいるところです。 これらの取組とあわせ、若者・女性が希望する幅広い職種に対応できるよう、様々な産業を対象に	沿岸広域振興局	経営企画部	B：1

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
			誘致活動を展開するとともに、研究開発部門・企画総務部門などの本社機能移転を促進します。 今後も、このような県北・沿岸地域の産業振興に資する取組を展開することにより、県土の均衡ある発展を考慮しながら、魅力ある産業の創出や地域の魅力発信を通じ、県北・沿岸地域における人口減少対策を支援してまいります。（Ｂ）			

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
令和6年 7月5日 (金)	2 三陸復興国立公園内の木製施設の修繕及び改修について	本村には三陸復興国立公園の景勝地「北山崎」や「鵜の巣断崖」の眺望や自然を満喫できる展望台や遊歩道があり、それらをつなぐ縦軸として、利用者が増加しているみちのく潮風トレイルが設けられています。そしてこれらには、観光客の安全確保や利便性向上のため、木柵や沢を横断するための木橋、利用者の歩行をサポートする手すり、階段等が各所に整備されています。 しかしながら、その多くは木製で、経年劣化により朽ち果てて利用できないもの、今にも倒壊しそうなもの等の危険箇所が随所に見られます。 特にも、北山崎展望台から南に降りた沢に架かる木橋は崩れ落ち、利用者の転落が懸念されるなど大変危険な状態です。また、鵜の巣断崖の転落防止柵の一部では腐敗が進み、手を掛けると倒れそうな状態になっているものもあります。今年度は、みちのく潮風トレイルが開通5周年を迎えて注目が高まっているほか、英紙ザ・タイムズでトレイルの見所の1つとして北山崎が紹介されたことにより外国人旅行者が増加しており、訪れた旅行者にイメージダウンとなる状況です。 つきましては、これらの設備について早期に修繕及び改修を行うよう要望します。	御要望のあった施設については、現地調査を実施しており、破損箇所や老朽化の現状を把握しているところです。 三陸復興国立公園内の県管理施設については、県内各地から多くの再整備や補修の要望があり、施設の利用状況や現地調査による老朽化及び損傷の状況を把握し、施設の安全確保を優先して整備を進めています。 北山崎の沢に架かる木橋の崩落箇所については、現時点では、迂回して通行できる状況にあることから、再整備の必要性を含めて貴村と意見交換しながら、対応を検討していきます。(B) また、鵜の巣断崖の転落防止柵の老朽化については、令和元年度に再整備を実施したところですが、今回御指摘のあった危険箇所についても、令和6年度に再整備を完了したところです。(A)	沿岸広域振興局	保健福祉環境部	A：1、 B：1

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
令和6年 7月5日 (金)	3 三陸 鉄道への 継続的な 支援と利 用促進策 の充実に ついて	今年で開業から40周年を迎えた三陸鉄道は、交通の便に苦しむ田野畑村の暮らしを一変させ、その後の地域振興や観光振興に大きな役割を果たしてきました。現在でも、高校生や高齢者等の交通弱者や観光客、外国人等にとって貴重な交通手段であるとともに、東日本大震災からの復興のシンボルとして三陸の「顔」の1つとなっております。 しかしながら、沿岸地域の人口減少に伴い経営は厳しく、地元利用だけでは三陸鉄道が抱える赤字額を補いきれません。今年度は40周年記念イベントが行われており、収支改善が期待されますが、取組が一過性にならないようにする必要があります。 つきましては、全県の児童・生徒等が三陸鉄道を使って個人で復興学習と三陸観光を行えるような仕組みの構築や、鉄道以外の収益事業の強化など、三陸鉄道の経営が長期的に安定する施策を検討・実施されるよう要望します。 また、県が行う通学定期券の半額補助については、令和8年度までが期限とされていますが、本村の中学生等や保護者が進路を考える際の判断材料の1つとなっていますので、早期に制度延長の決定をされるよう要望します。	三陸鉄道の収支改善を進めるためには、沿線地域の積極的な利用はもちろんのこと、観光利用など沿線地域外からの利用者を拡大していくことが重要であることから、県では、県と沿線市町村で構成する三陸鉄道強化促進協議会を通じ、沿線地域のマイレール意識の情勢や県内外からの利用促進に向けた取組を実施することとしています。 令和7年度は、令和6年度に実施した鉄道専門家の評価・分析等を踏まえた取組を実施し、利用者拡大や収支改善の検討・実施を進めていくこととしており、引き続き沿線市町村と連携しながら、三陸鉄道の持続的な経営に繋がるような利用促進策を実施していきます。 また、被災地通学支援事業については、被災地の児童・生徒等の通学費負担が大きい状況を踏まえ、通学定期券を購入する費用の一部を補助することにより、子どもたちの学びを支援するため実施しているところであり、令和9年度まで延長する方向です。 さらに、県では、「三陸復興国立公園」や「三陸ジオパーク」、「高田松原津波復興祈念公園」など多様な地域資源を有する優位性を生かし、これら三陸固有の資源を活用した観光メニューの創出に取り組んでいるほか、県観光協会等と連携して震災学習を中心とした教育旅行等の誘致活動を展開しています。 令和6年10月から12月までの3か月間、JR東日本と連携して秋季観光キャンペーンを展開し、三陸地域をはじめとする観光事業者等や三陸鉄道等の交通事業による新たな旅行商品の企画・実施の支援に取り組みしました。	沿岸広 域振興 局	経営企 画部	B：1

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
			県としては、今後とも県観光協会や三陸DMOセンター等の関係者と連携し、本県の観光資源の情報発信などのプロモーションや、体験プログラムなどの観光コンテンツの開発などに取り組んでいきます。			

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
令和6年 7月5日 (金)	4 産業 獣医師の 地域的偏 在の解消 について	当地域の獣医療体制は、令和3年1月から宮古家畜診療所下閉伊北部出張所が、同年4月には宮古家畜診療所がそれぞれ休止となり、地元開業獣医師の高齢化と相まって、緊急時や夜間・休日の診療について畜産農家は常に不安を抱えており、安心して生産活動が行える体制整備が求められています。 当地域をはじめ、県全体における産業獣医師不足や地域偏在については、畜産県と称される本県においても重要な課題であり、解消に向けた取り組みを進めるため「獣医療を提供する体制の整備を図るための岩手県計画」が策定されています。同計画の実効性確保のため、体制整備に向けた県の具体的な取組を要望します。	獣医療を安定的に提供する体制の整備を図るため、県では、令和3年3月に策定した「獣医療を提供する体制の整備を図るための岩手県計画」に基づき、地域の獣医療提供体制の確保に向けた、関係機関・団体による検討の場を設定しています。 本地域においては、農業共済組合宮古家畜診療所岩泉出張所の廃止を受け、令和3年1月以降、地域の家畜診療体制を確保するため、岩泉町、田野畑村、JA、共済組合及び県による地域検討会を延べ15回開催しています。 地域検討会においては、地域獣医療体制の現状や宮古家畜診療所岩泉出張所の廃止に伴う農家への影響等について情報共有するとともに、家畜診療の需要予測や家畜診療施設の経営シミュレーション等に取り組み、開業獣医師（新卒獣医師を含む）の誘致等について検討を行ってきたところです。 令和7年度においても、引き続き地域検討会を開催し、開業獣医師の確保のほか、地域外開業獣医師との連携等による本地域の獣医療提供体制の確保に向けて支援していきます。（B）	沿岸広域振興局	農林部	B：1

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
令和6年 7月5日 (金)	5 漁協 経営安定 化と水産 業振興に 向けた支 援につい て	海洋環境の変化により主要魚種の水揚げが激減し、漁協や漁業者の経営は大変厳しい状況が続いています。 特にも漁協経営においては令和元年度以降、販売事業の大幅な赤字が続いており、新型コロナや物価高騰、諸外国による水産物の輸入規制などのあおりを受け、かつてない経営難となっております。 漁協経営の黒字化に向けて、村でも各種支援を継続しているところではありますが、収益性のある水産業の技術指導や支援を講じていただくよう要望します。 また、アワビ種苗放流やサケ種卵確保に係る支援についても継続いただくよう要望します。	定置網収入の増加についてですが、県では、漁業関係団体とともに「不漁に打ち勝つ！岩手県水産業リボーン宣言」を令和4年3月に宣言し、増加している資源の有効利用として、イワシ、サワラ等の増加している暖水性魚種の新たな販路・物流モデルの構築による付加価値向上に取り組んでいるところです。（A） また、サケ回帰率向上を図るため、生残率が高いとされる大型で強靱な稚魚の放流に向け、生産技術の普及に取り組んでいるほか、高水温耐性を持つ稚魚の生産技術の開発、定置網で漁獲された親魚や県外からの移入卵の活用による種卵確保等に、沿岸市町村や漁業関係団体と連携しながら全力を挙げて取り組んでいるところです。 アワビ種苗放流にかかる支援については、令和4年度から漁協に対してアワビ種苗の生産、購入、放流に要する経費への補助を再開したところですが、引き続き、国に対しては、アワビ等磯根資源の回復に向け、漁協が実施する種苗放流に対する支援の継続を要望していきます。（A）	沿岸広 域振興 局	水産部	A：2
令和6年 7月5日 (金)	6 主要 地方道岩 泉平井賀 普代線の 改良整備 について	島越地区と島越地区の集団移転地である黎明台団地の間は、急勾配・急カーブの連続で、大型観光バスや大型トラックのすれ違いが出来ないなど、観光面や漁業活動に支障が生じております。 これまでに、一部の改良工事によるご尽力はいただいているものの、冬期間は路面凍結で危険な状態となり、スリップによる接触事故等も発生していることから、早期の改良整備を要望します。	島越地区と黎明台団地間については、早期の整備は難しい状況ですが、交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。（C）	沿岸広 域振興 局	土木部	C：1

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
令和6年 7月5日 （金）	7 主要 地方道岩 泉平井賀 普代線の 法面落石 防止対策 について	弁天トンネルから羅賀地区間の法面には、落石防止の防護ネットやモルタル吹付による落石防止対策を施している箇所が多くありますが、老朽化や風水害により一部脱落したりネットの内側に落石が堆積している箇所があります。特に明戸地区から羅賀地区の間のモルタル吹付コンクリートは劣化が激しく、昨年の12月頃には大きく剥がれ落ちる箇所もありました。観光シーズンには、大型観光バスや観光客の自家用車だけでなく、トレッキングの徒歩利用者も多く利用される路線であるため、崩落事故等による人身被害の回避はもちろんのこと、大規模工事による長期間の通行止めは観光産業を中心にダメージが大きいことから、危険箇所の点検と早期対策を要望します。	法面落石防止対策については、平成29年度に実施した防災点検結果を踏まえ、県内各地で緊急度の高い箇所から対策を進めているところであり、弁天トンネルから羅賀地区については、早期の対策は難しい状況ですが、法面の状況変化や公共事業予算の動向を見極めながら総合的に判断していきます。（C）	沿岸広 域振興 局	土木部	C：1
令和6年 7月5日 （金）	8 平井 賀漁港、机 漁港の山 腹斜面崩 壊防止対 策につい て	平井賀漁港および机漁港に隣接した山腹斜面から、落石があり、非常に危険な状況が継続しており、漁業活動等に支障をきたしております。 また、平井賀漁港は三陸ジオパークの貴重な白亜紀地層のジオポイント、机漁港においてはサッパ船クルーズの発着基地となっており、観光客や野外学習の生徒の安全対策が喫緊の課題であります。 山腹崩壊については、漁港整備事業では対応に限界があるため、治山事業による対策を早期に講じていただくよう要望します。	治山事業の実施については、県が策定する「治山事業四箇年実施計画」等に基づき実施しており、整備する箇所は、地域の実情を踏まえ、『人家』や『重要な公共施設』などの保全対象を考慮し、緊急性の高い箇所を優先的に実施しているところです。 要望のあった地区についても、現地の経過観察を継続して実施し、事業の採択要件や現地の状況、緊急性等を考慮しながら検討を進めていきます。（B）	沿岸広 域振興 局	農林部	B：1

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況（方針）	振興局名	担当所属名	反映区分
令和6年7月5日（金）	9 平井賀水門、陸閘に係る維持管理費等に対する財政支援について	水門、陸閘の自動閉鎖システムによる遠隔操作化等に伴い、地方公共団体が負担する維持管理費等の増加が見込まれます。 ついては、これに対する財政支援策を講じるよう国に強く働きかけていただくよう要望します。	水門・陸閘の自動閉鎖システムについては、将来にわたって確実に稼働させるためには適正な維持、管理が必要であり、増大する維持管理費の財源確保が喫緊の課題となっていることから、これまで、国に対して必要な財政措置を要望してきており、令和6年6月にも国に対して要望したところです。 県では、国に対し、地方自治体が負担する津波防災施設に係る維持管理費、修繕費及び更新費について財政措置を講じるよう引き続き要望していきます。（B）	沿岸広域振興局	水産部	B：1
令和6年7月5日（金）	10 一般国道455号の整備促進について	一般国道455号は、令和3年6月に策定された岩手県新広域道路交通計画において「一般広域道路」として位置付けられ、産業経済の振興や交流人口の拡大、高次救急医療や地域連携に大きく寄与する他、防災上からも、県及び岩泉町の地域防災計画において「緊急輸送道路」に位置付けられている極めて重要な路線ですが、急カーブ・急勾配が連続し、特にも冬期間の通行が危険な状況にあります。 つきましては、安全な交通確保のため、次のとおり要望します。 ① 玉山地域は特に降雪量が多く、除雪により道路幅員が狭小となり、安全な通行の支障となっていることから、令和5年度から工事着手している箇所を含め、堆雪帯整備の早期の完成を図ること。 ② 冬期間の凍結、融解に起因した舗装の亀甲状のひび割れや、窪みが全線の各所に散見され、事故を誘発する危険性があることから、路盤改良を含む抜本的な舗装修繕を実施すること。	一般国道455号は、岩泉町等の沿岸部と県央部との交流連携に欠くことができない道路であるとともに、災害時における支援物資の輸送を支える緊急輸送道路としても重要な役割を担っているものと認識しています。 ① 要望の盛岡市玉山地域では、令和5年度に堆雪帯整備として事業化した薮川地区と逆川地区について、令和6年度は側溝設置工事を進めてきたところであり、逆川地区については、令和7年3月に完成しました。薮川地区についても、早期完成に向けて整備を推進していきます。 また、軽町地区については、令和7年度に「軽町工区」として事業化することとし、道路詳細設計等を行う予定です。今後、地域の御協力をいただきながら、整備推進に努めていきます。（A） ② また、路盤改良を含む抜本的な舗装修繕は、早期の工事実施は難しい状況ですが、日常的な道路パトロール及び道路の維持修繕により、適切な維持管理に努めていきます。（C）	沿岸広域振興局	土木部	A：1、 C：1